

令和7年伊豆市議会3月定例会 施政方針

「人口減少下において伊豆の未来を拓く」

令和7年2月12日

伊豆市長 菊地 豊

令和7年伊豆市議会3月定例会にあたり、施政方針を申し述べます。

昨年5月、5期目就任の際に申し上げた所信表明と同じ項目で、所信表明を補足する内容で施政方針といたします。

1 移住希望者を最大限受け入れる人口減少対策

全国の人口が速い速度で減少しているなか、自治体同士の人口の取り合いは意味がない、との指摘が増えてきました。確かにそのとおりだと実感しています。しかしながら、伊豆市は依然、社会的流出が続いています。その一方で移住希望者がたくさんいらっしゃるのもまた事実です。そこで、私達自身の努力不足で受け入れ切れていない移住希望者への対策を強化することは重要な課題になります。とりわけ、平屋の一軒家に借家で住み、敷地の中で家庭菜園を楽しみたいとのニーズが高く、空き家活用が依然として主たる施策となります。

また、市内のあらゆる事業者が従業員不足にあえいでおり、人口減少にあっても経済活力は維持するとの前提が崩れつつあります。労働力確保のためにも、空き家を活用した多様な住宅を確保し、提供する施策も強化してまいります。

2 災害死者ゼロを目指す防災

去年の所信表明に含めていない課題として、南海トラフ巨大地震発災後の復興があります。海岸と内陸部を有する伊豆市は、独自に仮設住宅用地と復興支援住宅用地を確保することができます。津波被害を受けた方々には一定期間、ひなた公園等の内陸部に設置する仮設住宅で過ごしていただき、海岸部の津波浸水区域外に公設の復興住宅を整備する構想を具体化する時期に来ているものと考えています。このため、すでに作成してある国土強靱化地域計画の復興イメージを具体化した事前復興計画の策定に向け、準備を進めてまいります。

3 公教育における多様な選択肢の確保

所信表明でお約束した中学生の移動手段は、全生徒に配布する中学生フリーパスによって実現します。また、東京大学やデジタルハリウッド大学の支援を得て、教育の質と内容を強化するとともに、デジタルを使った教育を推進します。さらには、慶応義塾大学藤沢キャンパスの日印研究所からも最新のデジタル技術を活用した防災教育の提案がありました。今後どのような具体化が可能か、検討に入るよう教育長に依

頼りました。

4 経済的活力維持のための産業振興

基盤産業である観光振興の目標としては、①観光交流客数を増やす、②観光消費額を増やすの二つがあります。現時点での目標設定としては、観光消費額に着目することが望ましいと考えています。まず、観光交流客数が仮に現状維持でも、伊豆半島内での周遊を促進し、滞在時間を伸ばすことで消費額を増やすことができます。これは美しい伊豆創造センターの活動をはじめとする伊豆広域連携をさらに強化、後押しすることにもつながります。また、価格を上げることで消費額を増やすためには付加価値を高める必要があります。この件は、大いに可能性があるかと確信しています。

新年早々、観光協会天城支部主催の「天城を食す」に参加しました。首都圏から参加したお客様に感想を伺うと、「今回の料理は素晴らしく、会費は決して高くない。伊豆には、観光資源の量よりも質を追求して欲しい」とのことでした。これは大きなヒントです。伊豆半島全体を私達のふるさとと見做し、海の幸、山の幸、里の幸に満ちた伊豆ならではの豊かな食材を活用し、高いレベルの料理に仕上げることで、南フランスなど世界のリゾート地に負けない産業に発展させることができると確信しています。

5 行政DXと公共施設再編成の推進

所信表明と異なることはありません。ひとつ加えるものが、公共料金の見直しです。昨年、菅湯の料金については市外在住の方の料金を別枠としましたが、現在直面している課題は収入減による事業財源の不足と物価及び人件費高騰への対応です。見直しをしなければ、徒に一般会計からの補填に追い込まれてしまいます。公共施設全体の適正な料金水準を精査し、なるべく早く議会と市民の皆さんにお諮りしたいと考えています。